

日本共産党 2021年5月

No.78

さがみはら市議団ニュース

編集・発行 ● 日本共産党相模原市議団 相模原市中央区中央2-11-15 (市役所内)
電話：042-769-8314 FAX：042-754-7696市議団HP <http://www.jcp-sagamihara.net> メール info@jcp-sagamihara.net

ご意見・ご相談は市議団へ

緑区

中央区

南区

田所健太郎
070(5432)7613松永ちか子
090(7840)1418今宮ゆうき
090(7175)1984羽生田がく
080(1458)2222

市政の最優先課題は、新型コロナ対策

新型コロナを封じ込めるための市の戦略を

日本共産党市議団は3月定例会議の代表質問で、2021年度当初予算案について質問するとともに、市政の最優先課題である新型コロナ対策について、市独自の社会的検査の実施や、

変異株の検査割合を引き上げることなどを求めました。

また、一般質問では、コロナ禍で影響を受けている学生への支援を求めました。

市内クラスターの7割が医療機関・福祉施設
市独自でPCR検査の拡大を

3月21日に緊急事態宣言が解除されましたが、新規感染者数は下げ止まりの傾向にあり、感染力の強い変異株の感染拡大も危惧されており、感染再拡大の危険性ははらんだ緊迫した状況が続いています。

そうした中、2021年度の市政運営で求められていることは、引き続き、新型コロナから市民の命と健康、暮らし、地域経済を守ることを最優先に取り組むことです。

本市の感染状況を見ると、クラスターはこれまでに35件発生し、うち医療機関と福祉施設での発生が25件(71%)となっています。

広島県や兵庫県神戸市では、感染を封じ込めるための戦略的な大規模検査や、福祉施設での積極的な検査がおこなわれています。

一刻も早く、相模原市として、新型コロナを封じ込め、市民の命と健康を守るための戦略を持ち、検査体制の拡充、検査対象の拡大、市独自で社会的検査を実施するよう、強く求めました。

市内での
クラスター発生状況
(4月13日時点)

	件数
医療機関	11
福祉施設	15
行政機関	2
会食	5
スポーツチーム	1
企業	3
合計	37

保健師など、保健所の
恒常的な人員体制の強化を

新型コロナ対策では、感染症対応業務に従事する保健師の確保が急務となっています。

国は2021年度の地方への財政対策として、感染症対応業務に従事する保健師の恒常的な人員体制を、現行の1.5倍に増員・強化する方針を示し、財政措置を講じるとしています。そこで、本市でも国の財政措置を活用して、保健師の増員を図るよう求めました。

これに対して市は、「令和3年度に保健師の職員定数を3人増員し、全体で123人とする予定」、「潜在保健師の活用を進め、人員体制の強化に努める」と答弁しました。

新型コロナの影響を受ける
地域経済支援を

コロナ禍で、飲食業をはじめ、地域経済に大きな影響が出ています。昨年11月には、日本共産党市議団が求めていた地域経済対策(新型コロナウイルス感染症に強い店づくり家づくり応援助成金)が補正予算に計上され、実現しています。

代表質問では、これまでに市が実施してきた経済対策の検証をおこなうとともに、国からの新型コロナ対策で活用するための交付金3次分(約19億7千万円)を活用して、地域経済対策をさらに実施することを求めました。

市長からは「市民の暮らしや事業者を守るための支援を実施する必要がある」、「より効果的な経済対策を検討し、実施してまいりたい」との前向きな答弁がありました。

— 3月定例会議 一般質問報告 —

コロナ禍で影響を受ける
学生への支援を

市は、新型コロナにより、アルバイト先が休業するなどして経済状況が悪化し、影響を受けている大学生等を支援するために、市内フードバンク団体等の協力により、食材支援事業を昨年5月から、青少年学習センター(中央区)で実施しています。

2度目の緊急事態宣言発出等により学生の厳しい状況が続いているほか、食材支援の実施場所が中央区の1か所のみであることから、緑区や南区、市内大学の周辺でも実施するよう求めました。

市長からは、「2021年度は引き続き、青少年学習センターで実施するほか、回数は限られるが、多くの学生が通学に利用していると思われる橋本駅や相模大野駅の周辺での実施を予定している」との前向きな答弁がありました。

